

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第190期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	石川島播磨重工業株式会社
【英訳名】	Ishikawajima-Harima Heavy Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤源嗣
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 丸山誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 丸山誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第188期中	第189期中	第190期中	第188期	第189期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	463,422	459,303	518,936	1,089,047	1,127,075
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15,837	11,681	492	4,273	15,908
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	15,143	17,857	2,817	2,180	5,283
純資産額 (百万円)	134,513	143,257	177,164	153,716	169,237
総資産額 (百万円)	1,339,814	1,357,784	1,469,362	1,387,838	1,461,796
1株当たり純資産額 (円)	103.61	110.35	123.99	118.40	130.36
1株当たり 当期純利益金額又は 中間純損失()金額 (円)	11.66	13.75	2.17	1.56	3.93
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	10.6	11.0	11.08	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,891	27,851	2,619	4,408	3,498
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,423	7,699	45,476	4,100	3,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,551	19,096	2,781	24,654	12,743
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	81,724	86,446	97,645	139,684	137,382
従業員数 (人)	22,451	22,306	23,562	21,847	23,364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を四捨五入表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第188期中	第189期中	第190期中	第188期	第189期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	252,442	238,064	266,804	608,369	612,795
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9,624	8,696	3,234	10,979	12,577
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	7,578	17,229	6,088	12,222	4,006
資本金 (百万円)	64,924	64,924	64,924	64,924	64,924
発行済株式総数 (千株)	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,298,495	1,298,495
純資産額 (百万円)	105,611	119,343	134,410	127,544	146,309
総資産額 (百万円)	863,088	882,345	961,577	919,063	965,299
1株当たり純資産額 (円)	81.35	91.93	103.54	98.24	112.70
1株当たり 当期純利益金額又は 中間純損失()金額 (円)	5.84	13.27	4.69	9.41	3.09
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.0
自己資本比率 (%)	12.2	13.5	14.0	13.9	15.2
従業員数 (人)	7,800	7,193	6,866	7,386	6,866

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

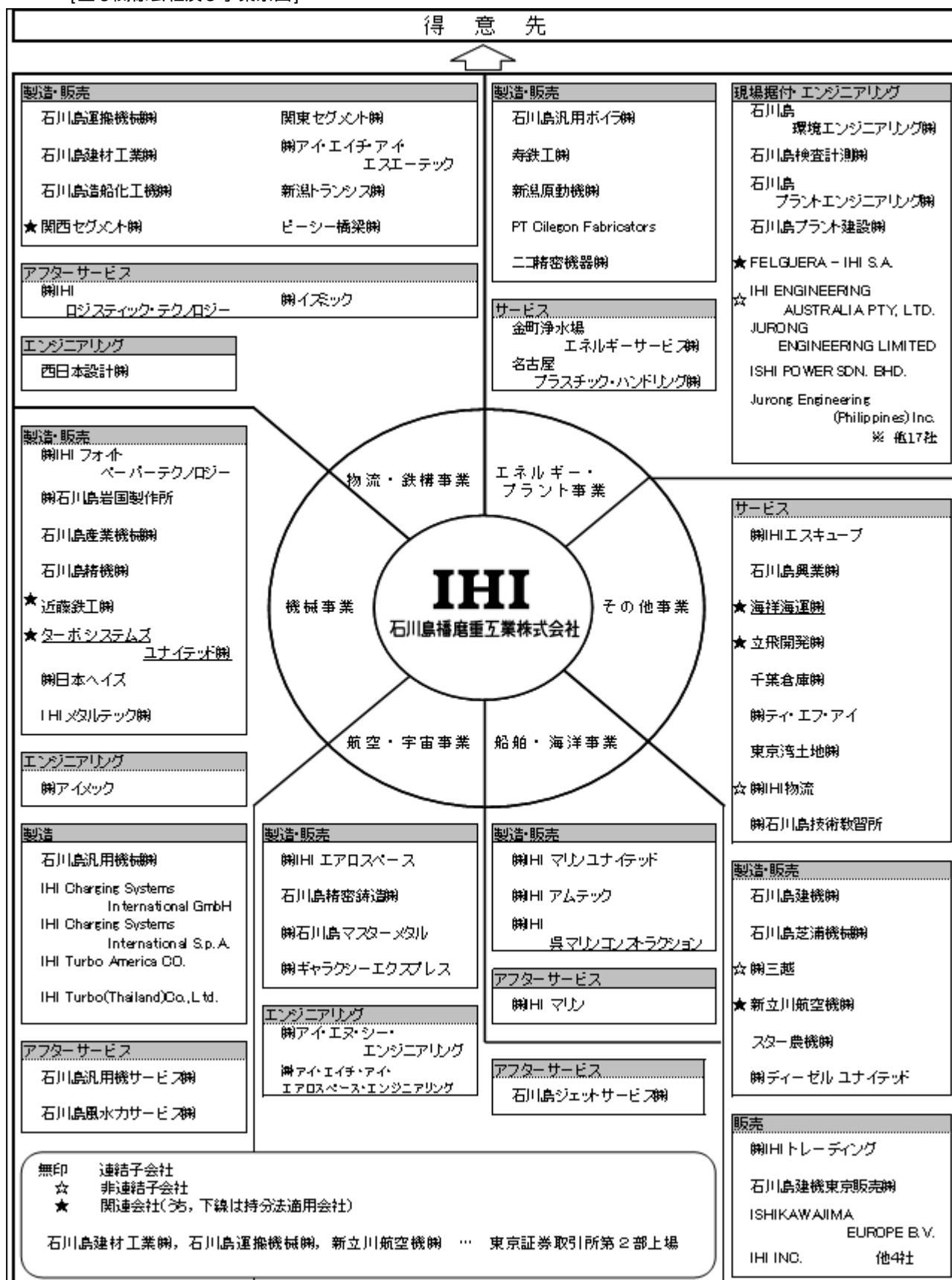
当社及び当社関係会社(子会社136社及び関連会社61社)は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業及びその他の事業の6つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業部門における主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。

[主な事業内容]

次の品目とその部品並びにこれに関連する総合設備の設計・製造・売買・賃貸借・据付・修理・保守・保全に関する事業を行なっている。

事業部門	主要営業品目
物流・鉄構事業	ローダー、アンローダー、スタッカー、リクレーマ、各種クレーン、自動倉庫、物流システム、駐車装置、橋梁、鉄骨、水門、シールド掘進機、コンクリート製品、プレストレストコンクリート製品、鉄道車両、案内軌条式鉄道車両、除雪機械
機械事業	高炉、製鋼炉、熱処理炉、圧延設備、製管設備、精製仕上設備、機械プレス、圧縮機、送風機、ポンプ、製紙・パルプ機械、ゴム・プラスチック加工機械、蒸気タービン、歯車装置、汎用圧縮機、過給機、分離機、鋳鍛造品、スラリー
エネルギー・プラント事業	事業用ボイラ、産業用ボイラ、船用ボイラ、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置、原子力機器、太陽エネルギー利用プラント、石炭液化ガス化プラント、石油精製プラント、石油化学プラント、塔槽類、セメントプラント、医薬プラント、海水淡水化装置、LNGタンク、LPGタンク、原油タンク、水処理装置、廃棄物処理装置、ガスタービン、ガスエンジン
航空・宇宙事業	ターボジェットエンジン、ターボファンエンジン、ターボプロップエンジン、ターボシャフトエンジン、宇宙開発関連機器
船舶・海洋事業	貨物船、ばら積み貨物船、鉾石運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、LPG船、LNG船、コンテナ船、各種作業船、艦艇、巡視船、観測船、海洋構造物
その他事業	ディーゼルエンジン、土木・建設機械、農業用機械、海運業、その他不動産業・金融・保険代理その他のサービス業

[主な関係会社及び事業系図]



(注) 当連結会計年度より、会社清算が終了した 印の1社を連結対象から除外した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりである。

次の連結子会社は会社清算が終了したため、当中間連結会計期間より提出会社の連結対象から除外した。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
Hua Ju Engineering (Shenzhen) Ltd.	中国	千人民元 5,000	エンジニアリング (各種プラント)	100.0 (100.0)	当社の各種プラントのエンジニアリングを行なっている。 役員の兼任等・・・無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流・鉄構事業	3,708
機械事業	2,932
エネルギー・プラント事業	5,938
航空・宇宙事業	5,282
船舶・海洋事業	2,464
その他事業	2,881
全社(共通)	357
合計	23,562

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	6,866
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国・アジア向けを中心とした輸出は鈍化したものの、民間企業の収益改善を背景とした設備投資の増加と堅調な個人消費により、国内民間需要中心の緩やかな自律的回復基調が持続した。

一方、世界経済については、中国は引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けた。米国や中国を除くアジアでは、景気の拡大は緩やかとなっているものの、拡大基調が持続した。

また、資材価格の上昇は続いているが、高騰を続けてきた原油価格は反落に転じる動きをみせ、為替相場も4月のG7声明後にドルが急落する局面はあったものの、その後は徐々に円安方向へと推移した。

当社グループはこのような状況にあって、徹底したコスト削減による収益力の強化と事業構造改革に取り組んできた。その結果、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比16.1%増の6,054億円となった。売上高は、前年同期比13.0%増の5,189億円となった。また、当中間連結会計期間末の受注残高は前年度末比6.0%増の1兆6,223億円となった。

損益面については、営業利益が10億円、経常損益が4億円の損失、中間純損益が28億円の損失となった。

事業セグメント別の概況は次のとおりである。

<物流・鉄構事業>

国内は、公共事業規模が低迷する中、昨年からの指名停止及び落札率の低下による競争激化が、公共事業の受注活動に影響を及ぼした。そのため、物流システム等の民間工事や輸出工事に注力してきたが、受注環境は依然として厳しい環境にあった。

このような情勢にあって、鋭意受注活動に努めた結果、受注高は前年同期比33.3%増の902億円となった。売上高については、前年同期比3.0%増の717億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比13.6%増の2,010億円となった。営業損益は、橋梁の採算悪化等により59億円の損失となった。

<機械事業>

主要顧客である自動車産業、製鉄産業等の堅調な民間設備投資を背景に、車両用過給機、真空・新素材炉やゴム・プラスチック機械等の産業機械、圧縮機、製紙機械等ほぼ全機種が好調に推移した。

このような情勢にあって、積極的な受注活動を展開した結果、受注高は前年同期比大幅増の1,045億円となった。売上高については、前年同期比21.1%増の819億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は前年度末比34.0%増の1,142億円となった。営業利益は、前年同期比大幅増の50億円となった。

<エネルギー・プラント事業>

国内では、石油化学・鉄鋼業界・製紙業界を中心に設備投資が活発だったが、電力自由化・競争原理導入等により新設プラントの市場価格の低下傾向が続いた。海外では、北米、中近東、インド、中国等を中心にLNG貯蔵設備の投資が活発だった。

このような情勢にあって、積極的に受注活動に取り組んだ結果、受注高は前年同期比28.1%増の1,665億円となった。売上高については、前年同期比25.2%増の1,454億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比4.9%増の5,211億円となった。営業損益は、一部海外プラント工事の影響で化学機械・ボイラの採算が悪化したこと等により133億円の損失となった。

< 航空・宇宙事業 >

防衛部門では正面装備予算縮減により引き続き厳しい状況が続いている。民間部門では、原油価格の高止まりによるジェット燃料の値上がりや、航空会社間での価格競争等が市場の懸念材料になる一方で、コストダウン努力と好調な世界経済の成長を背景に業績回復を遂げる海外航空会社も増えつつあり、さらには経済効率性の高い航空機・エンジンに対する需要の高まり等から、民間エンジン・整備市場は拡大傾向で堅調に推移している。ボーイング社及びエアバス社の次期民間中型機に搭載される G E n x エンジンの開発は順調に進んでいる。これを搭載する機体市場の好調に伴って、本エンジンの受注も伸びていて、今後さらなる増加が見込まれる。

このような状況の中、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛庁向けではF100エンジン用部品等を、民間向けではV2500、CF34、GE90等のエンジン、部品及び整備等を受注し、受注高合計は、前年同期比大幅増の1,069億円となった。売上高については、前年同期比15.6%増の1,195億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比2.0%減の3,242億円となった。営業利益は、前年同期比19.4%増の97億円となった。

< 船舶・海洋事業 >

引き続き活発な海上荷動きを背景に、新造船市況は概ね好調に推移した。一方、鋼材、銅をはじめとする原材料の需給環境が厳しく、資機材費が依然として上昇基調にあることから、それに見合った適正な船価を確保すべく慎重に受注活動を展開した。また、新共通構造規則（C S R）を適用した船の新設計開発を着実に進めてきた。

このような情勢にあって、当中間連結会計期間の新造船の受注は、C S R非適用のオプション船として、大型タンカー 1 隻、中型ばら積み船 2 隻の合計 3 隻、46万重量トンとなり、これに修理船等を加えた受注高合計は、前年同期比大幅減の381億円となった。売上高については、大型タンカー 1 隻、大型コンテナ船 1 隻、ばら積み船 6 隻の合計 8 隻、93万重量トンを竣工させ、前年同期比微減の592億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、45隻、620万重量トンの新造船工事を含め、前年度末比4.8%減の3,858億円となった。営業利益は32億円となった。

< その他事業 >

建設機械が好調であったこと等から、受注高は、前年同期比36.9%増の990億円となった。売上高については、前年同期比5.6%増の775億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の受注残高は、前年度末比大幅増の759億円となった。営業利益は、前年同期比19.2%増の23億円となった。

- (注) 1 この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。また、これらには消費税等は含まれていない。
2 この項に記載の比率は単位未満を四捨五入表示している。
3 この項に記載の受注高、受注残高の金額には、セグメント間の内部取引高又は振替高は含まれていない。
4 この項に記載の売上高、営業利益の金額には、セグメント間の内部取引高又は振替高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは26億円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは454億円の支出超過となった。両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは428億円の支出超過となった。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは27億円の収入超過となり、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ397億円減少し976億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は26億円となった。これは、税金等調整前中間純利益を15億円計上したこと、前受金が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は454億円となった。これは、投資有価証券の売却を進め、88億円の収入があったものの、賃貸用オフィスビル建設や相馬工場生産設備増強のための設備投資等による固定資産の増加が418億円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は27億円となった。これは、コマーシャルペーパーの発行が80億円、借入金の純増が202億円あったものの、社債償還による支出が200億円、配当金の支払による支出が25億円あったこと等によるものである。

(注) この項に記載の金額は、単位未満を切捨て表示している。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	79,667	2.8
機械事業	83,616	15.9
エネルギー・プラント事業	219,798	12.5
航空・宇宙事業	134,260	12.9
船舶・海洋事業	51,795	10.9
その他事業	70,013	1.6
合計	639,149	9.4

(注) 1 生産実績は請負金に工事進捗度を乗じて算出し、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 消費税等は含まれていない。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年度末比（％）
物流・鉄構事業	90,205	33.3	201,036	13.6
機械事業	104,536	55.2	114,227	34.0
エネルギー・プラント事業	166,567	28.1	521,134	4.9
航空・宇宙事業	106,988	48.8	324,200	2.0
船舶・海洋事業	38,103	66.1	385,858	4.8
その他事業	99,041	36.9	75,913	115.4
合計	605,440	16.1	1,622,368	6.0

(注) 1 消費税等は含まれていない。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	71,741	3.0
機械事業	81,972	21.1
エネルギー・プラント事業	145,455	25.2
航空・宇宙事業	119,514	15.6
船舶・海洋事業	59,207	1.6
その他事業	77,553	5.6
消去又は全社	36,506	17.1
合計	518,936	13.0

(注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

- 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。
- 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。
- 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛庁	43,943	9.6	60,028	11.6

3【対処すべき課題】

当社は平成19年度から平成21年度にわたるIHIグループの方針として「グループ経営方針2007」を策定した。

IHIグループは、「Explore the Engineering Edge」「技術の最先端を追求する」企業グループとして、グループ全体で21世紀社会に貢献する戦略事業領域を「エネルギー・環境」「ロジスティクス」「輸送・原動機」「セキュリティ（安全・安心）」と定めた。これら4つの事業領域においては、利益の柱となる事業に資源を集中しこれを強化するとともに、新規事業の創設にも取り組んでいく。さらに、4分野に包含されない基盤事業領域については、選択と集中を徹底し、収益性の向上を図っていく。

また、コンプライアンス、安全をはじめとする社会的責任を果たしつつ、グループの各事業が営業力の強化、マーケティング力・研究開発力の強化、設計・生産・調達・据付・建設にわたる技術力・管理能力の強化のための諸施策を実施することにより、グローバルに競争力を持つグループに変革していく。

当社はグループ企業と一体となって事業戦略を展開し、企業価値の向上及び収益の最大化を目指していくが、その一環として、汎用圧縮機を主力機種とする汎用機械事業の強化を目的に、当社の子会社である石川島汎用機サービス株式会社を、平成18年10月1日をもって株式交換により完全子会社とした。

また、当社は、(株)東芝がウエスチングハウス社の全株式を取得するために米国及び英国に設立した新会社への出資を行なった。従来より当社が原子力事業の中で手がける沸騰水型軽水炉（BWR）事業に加えて、ウエスチングハウス社の加圧水型軽水炉（PWR）の主要機器製造会社としてPWR事業への参画を図ることにより、相乗効果を発揮し、収益性の確保及び拡大を図っていく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Douglas Equipments Ltd.	英国	護衛艦搭載 航空機用牽引機	契約品目の日本国内における独占的製造権・販売権 契約品目に関する技術情報、技術支援の提供	平成18年5月9日から 平成23年5月8日まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部や連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、物流・鉄構、機械、エネルギー・プラント、航空・宇宙、船舶・海洋等の事業セグメントにおける各製品の競争力強化及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学提携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は100億円である。この中には受託研究等の費用6億円が含まれている。各事業セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、技術開発本部で行なっている先端技術、共通基盤技術の研究費用についても各事業セグメントに按分している。

(1)物流・鉄構事業

物流・鉄構事業本部と技術開発本部が中心となって、橋梁、水門、シールド機械、社会資本設備、港湾荷役設備、コンクリート複合構造物、物流システム、運搬機械、駐車場システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島建材工業(株)、石川島造船化工機(株)、(株)イスミック、石川島運搬機械(株)、新潟トランス(株)、ピーシー橋梁(株)等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、広島共和国産(株)向けに、パレット自動倉庫等の各種物流合理化設備を有する国内最大級の物流センター（延床面積22,780㎡）の建設工事受注、愛知工場でのデッキクレーン生産で国内最多となる累計5,000台目の製品完成等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は6億円である。

(2)機械事業

機械事業本部と技術開発本部が中心となって、往復動原動機、風水力機械、製紙・製鉄・金属鍛圧機械、過給機、分離機の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島風水力サービス(株)、石川島汎用機械(株)、石川島汎用機サービス(株)、IHI Charging Systems International GmbH、石川島岩国製作所(株)、石川島産業機械(株)、(株)日本ヘイズ、(株)アイ・エイチ・アイ フォイト ペーパーテクノロジー、IHI Turbo America CO.等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、世界規模でのターボチャージャの増産に対応して、タービン軸を生産する石川島汎用機械(株)の新町工場の竣工、自動車のトランスミッション用等の金属部品の表面に炭素分を注入（浸炭）することによって、高品質に硬化処理できるトンネル式連続真空浸炭炉「Vプレスト」を(株)日本ヘイズが開発して本格販売を開始した等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は10億円である。

(3) エネルギー・プラント事業

エネルギー・プラント事業本部及び技術開発本部が中心となって、発電用ボイラ・排ガス処理設備、陸船ガスタービン、新エネルギー関連設備、分散電源設備、沸騰水型軽水炉原子力設備、放射性廃棄物処理施設、LNG基地設備、発電プラント設備、化学プラント設備、環境保全設備、ゼロエミッション関連設備の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に石川島汎用ボイラ(株)、石川島検査計測(株)、石川島プラント建設(株)、石川島プラントエンジニアリング(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、米国や中国向けLNG受入れターミナル建設の受注、北海道大学が有する農畜産・水産系バイオマス利用に関する知見と、当社のプラント技術を融合させた研究開発を目指す包括連携協定の締結、当社と伊藤忠商事(株)が受注し、設計・調達・輸送・土木・据付・試運転のすべてを実施した、アルジェリア初となる大型海水淡水化・発電プラント（発電出力32万キロワット、淡水化能力1日あたり約8万立方メートル）の完成引渡し、米国の発電事業会社向け大型石炭焚きボイラ（出力72万キロワット）の受注、石川島プラントエンジニアリング(株)が新日本石油化学(株)から受注したプロピレン製造関連設備（年間生産量14万トン）の完成、イオン注入装置やアニール装置等の電子機器事業の製造拠点として、真空装置製作と精密機械加工の技術力に優れた新会社である技研テクノロジー(株)の設立、(株)フジクラと共同での、放射線に耐える高性能熱可塑性プラスチックを絶縁材に使用することにより、世界で初めて素粒子加速器施設その他の高放射線環境下での使用を可能とした耐放射線ケーブルの開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は18億円である。

(4) 航空・宇宙事業

航空宇宙事業本部と技術開発本部が中心となって、航空機用ジェットエンジン、宇宙開発システムの研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース、石川島精密鑄造(株)、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、航空機用ジェットエンジン部品を生産する相馬工場の拡張工事の竣工、(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースが開発した世界最高の比推力（燃費）を有する衛星軌道投入用液体アポジエンジン「BT-4」が、日本初の民間通信事業会社の通信衛星を静止軌道に投入することに成功したこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は48億円である。

(5) 船舶・海洋事業

技術開発本部と連結子会社の(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器の研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、主機関をコンピュータ制御することで燃料消費低減と排ガス中の有害物質低減を実現した、世界最大級7,500個積みの大型コンテナ船「MAERSK SHEERNESS」の引き渡しを行なったこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は1億円である。

(6) その他事業

技術開発本部・情報システム部等の本社部門が中心となって、新技術・新事業分野の研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)ディーゼル ユナイテッド、石川島建機(株)、石川島芝浦機械(株)、スター農機(株)、(株)I H I エスキューブ等である。

当中間連結会計期間の主な成果としては、JR東日本と共同開発した三次元レーザレーダ式踏切障害物検知装置の製造・販売を本格化させたこと等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は15億円である。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,298,495,152	1,302,608,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	-
計	1,298,495,152	1,302,608,482	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	1,298,495	-	64,924	-	10,397

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,839	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	4.26
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	54,001	4.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,982	3.84
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,040	2.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,596	1.66
石川島播磨重工業共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	21,227	1.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,801	1.60
計	-	379,856	29.25

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、三井トラスト・ホールディングス株式会社の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、農中信託銀行の共同出資により設立された年金資産等の管理信託銀行である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 308,000	-	-
	普通株式(相互保有株式) 138,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,648,000	1,293,648	-
単元未満株式	普通株式 4,401,152	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,298,495,152	-	-
総株主の議決権	-	1,293,648	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式181,000株を含む。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数181個を含む。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
近藤鉄工(株)	中央区八重洲二丁目10番5号	138,000	-	138,000	0.01
石川島播磨重工業(株)	江東区豊洲三丁目1番1号	308,000	-	308,000	0.02
計	-	446,000	-	446,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	428	429	364	369	350	386
最低(円)	374	351	307	287	305	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

又、中間連結財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を四捨五入して記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

又、中間財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、百万円未満の端数を切捨てて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	75,581		66,468		105,243	
受取手形及び売掛金	2 4 5 7	286,436		308,407		356,469	
有価証券		10,301		25,999		20,995	
たな卸資産	2	423,263		470,353		409,020	
その他		125,714		116,953		119,087	
貸倒引当金		4,074		4,800		4,840	
流動資産合計		917,221	67.6	983,380	66.9	1,005,974	68.8
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1 2	73,603		98,709		71,944	
機械装置・運搬具	2	52,002		54,543		53,841	
土地	2	77,942		80,065		79,769	
その他		19,580		23,915		20,517	
有形固定資産合計		223,127		257,232		226,071	
無形固定資産		18,967		21,212		21,340	
投資その他の資産							
投資有価証券	2 6	125,313		124,240		130,356	
その他		82,810		92,772		87,122	
貸倒引当金		9,654		9,474		9,067	
投資その他の資産 合計		198,469		207,538		208,411	
固定資産合計		440,563	32.4	485,982	33.1	455,822	31.2
資産合計		1,357,784	100.0	1,469,362	100.0	1,461,796	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	7	248,727		281,068		295,026		
短期借入金	2	156,640		157,377		142,526		
コマーシャル ペーパー		10,000		8,000		-		
社債		35,000		20,000		20,000		
前受金		179,951		196,029		151,067		
賞与引当金		17,821		18,526		18,812		
保証工事引当金		8,964		12,631		12,123		
受注工事損失引当金		24,398		20,394		22,216		
その他		64,969		99,094		112,267		
流動負債合計		746,470	55.0	813,119	55.3	774,037	52.9	
固定負債								
社債		68,000		83,000		103,000		
長期借入金	2	167,397		184,196		178,782		
退職給付引当金		150,291		148,990		150,336		
その他	2	62,842		62,893		66,244		
固定負債合計		448,530	33.0	479,079	32.6	498,362	34.1	
負債合計		1,195,000	88.0	1,292,198	87.9	1,272,399	87.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		19,527	1.4	-	-	20,160	1.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		64,925	4.8	-	-	64,925	4.4
資本剰余金		10,200	0.8	-	-	10,200	0.7
利益剰余金		24,559	1.8	-	-	44,814	3.1
土地再評価差額金		4,751	0.3	-	-	4,591	0.3
その他有価証券 評価差額金		41,414	3.1	-	-	46,220	3.2
為替換算調整勘定		2,553	0.2	-	-	1,465	0.1
自己株式		39	0.0	-	-	48	0.0
資本合計		143,257	10.6	-	-	169,237	11.6
負債,少数株主持分 及び資本合計		1,357,784	100.0	-	-	1,461,796	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	64,925	4.4	-	-
資本剰余金		-	-	10,200	0.7	-	-
利益剰余金		-	-	41,997	2.9	-	-
自己株式		-	-	54	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	117,068	8.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	41,177	2.8	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	712	0.0	-	-
土地再評価差額金		-	-	4,591	0.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	1,161	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	43,895	3.0	-	-
少数株主持分		-	-	16,201	1.1	-	-
純資産合計		-	-	177,164	12.1	-	-
負債・純資産合計		-	-	1,469,362	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			459,303	100.0		518,936	100.0		1,127,075	100.0
売上原価			411,380	89.6		457,233	88.1		986,666	87.5
売上総利益			47,923	10.4		61,703	11.9		140,409	12.5
販売費及び一般管理費										
引合費用		5,533			5,452			10,529		
役員・従業員給与 手当	1	23,489			23,579			47,473		
旅費交通費		2,523			2,550			5,081		
研究開発費		6,672			8,273			17,683		
業務委託費		2,676			2,610			5,923		
共通部門費受入額		1,432			1,342			2,943		
減価償却費		1,715			2,851			3,986		
その他		10,972	55,012	11.9	13,985	60,642	11.7	25,020	118,638	10.6
営業利益又は 営業損失()			7,089	1.5		1,061	0.2		21,771	1.9
営業外収益										
受取利息		412			464			1,217		
受取配当金		1,233			1,009			3,175		
持分法による 投資利益		1,087			358			1,441		
損害賠償金		-			483			-		
その他		1,433	4,165	0.9	1,775	4,089	0.8	4,667	10,500	0.9
営業外費用										
支払利息		2,430			2,736			4,775		
出向者労務費 差額負担金		-			739			1,762		
その他		6,327	8,757	1.9	2,167	5,642	1.1	9,826	16,363	1.4
経常利益又は 経常損失()			11,681	2.5		492	0.1		15,908	1.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,200		10,200
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,200		10,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			41,596		41,596
利益剰余金増加高					
当期純利益			-	5,283	
土地再評価差額金の 取崩による増加高		736		743	
新規連結子会社に 係る増加高		86	822	-	6,026
利益剰余金減少高					
中間純損失		17,857		-	
新規連結子会社に 係る減少高		-		24	
子会社連結除外に 伴う減少高		2		2	
配当金		-		2,596	
役員賞与		-	17,859	186	2,808
利益剰余金中間期末 (期末)残高			24,559		44,814

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	64,925	10,200	44,814	48	119,891
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			2,817		2,817
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	2,817	6	2,823
平成18年9月30日 残高（百万円）	64,925	10,200	41,997	54	117,068

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	46,220	-	4,591	1,465	49,346	20,160	189,397
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							2,817
自己株式の取得							6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,043	712	-	304	5,451	3,959	9,410
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	5,043	712	-	304	5,451	3,959	12,233
平成18年9月30日 残高（百万円）	41,177	712	4,591	1,161	43,895	16,201	177,164

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:)		19,010	1,533	22,165
有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		14,132	14,455	29,797
長期前払費用の償却費		1,863	1,876	3,321
貸倒引当金の増減額(減少:)		107	367	901
賞与引当金の増減額(減少:)		338	90	653
保証工事引当金の 増減額(減少:)		395	508	2,764
受注工事損失引当金の 増減額(減少:)		3,771	1,822	1,589
退職給付引当金の 増減額(減少:)		14	1,346	53
受取利息及び受取配当金		1,645	1,473	4,392
支払利息		2,430	2,736	4,775
為替差損益(差益:)		66	5	7
固定資産売却却損益(益:)		716	910	12,490
減損損失		13,025		13,269
有価証券及び投資有価証券の 売却損益(益:)		6,682	5,867	18,509
有価証券及び 投資有価証券等の評価損		231	1,160	814
持分法による投資損益(益:)		1,087	358	1,441
営業譲渡に伴う売却損益 (益:)			100	
売上債権の増減額(増加:)		40,387	34,853	25,645
前受金の増減額(減少:)		36,293	44,962	6,076
たな卸資産の増減額(増加:)		41,276	60,365	23,196
前払金の増減額(増加:)		14,637	3,120	11,315
支払債務の増減額(減少:)		40,832	13,958	1,804
受入敷金保証金の増減額 (減少:)		784	1,563	973
その他流動資産の 増減額(増加:)		1,633	3,848	2,673
その他流動負債の 増減額(減少:)		5,329	669	21,392
消費税の支払額		6,486	1,119	5,752
役員賞与の支払額		145	194	200
小計		26,050	11,927	9,966
利息及び配当金の受取額		2,805	2,445	4,460
利息の支払額		2,378	2,643	4,650
法人税等の支払額		2,228	9,110	6,278
営業活動による キャッシュ・フロー		27,851	2,619	3,498

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
預入期間が3か月を超える 定期預金の純増減額 (増加:)		76	31	658
有価証券及び投資有価 証券の取得による支出		590	5,950	542
有価証券及び投資有価 証券の売却による収入		7,618	8,842	21,692
有形固定資産及び無形 固定資産の取得による支出		14,190	41,818	30,306
有形固定資産の売却による収入		2,535	157	25,580
有形固定資産の廃却に伴う支出		370	1,131	2,768
営業譲受による支出			700	1,592
営業譲渡による収入			100	
短期貸付金の純増減額 (増加:)		317	332	65
長期貸付金の貸出による支出		326	10	727
長期貸付金の回収による収入		100	27	113
その他固定資産の 増減額 (増加:)		2,778	5,563	8,557
その他固定負債の 増減額 (減少:)		91	207	100
投資活動による キャッシュ・フロー		7,699	45,476	3,386
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		15,742	16,129	21,290
コマーシャルペーパーの 純増減額 (減少:)		10,000	8,000	
長期借入金の借入による収入		9,298	16,795	44,500
長期借入金の返済による支出		12,399	12,659	45,574
社債の発行による収入				35,000
社債の償還による支出		10,000	20,000	25,000
少数株主からの払込みによる収入			714	
少数株主からの株式取得による 支出			3,491	
自己株式の増減額 (増加:)		3	6	12
連結子会社の 自己株式の増減額 (増加:)		2		5
配当金の支払額			2,596	
少数株主への配当金の支払額		248	105	362
財務活動による キャッシュ・フロー		19,096	2,781	12,743

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		200	339	376
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		54,446	39,737	5,483
現金及び現金同等物の期首残高		139,684	137,382	139,684
非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加		1,239		3,212
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少		31		31
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	86,446	97,645	137,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数は61社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているため省略した。 なお、当中間連結会計期間において、連結対象子会社に異動がある。その理由及び状況については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数は84社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているため省略した。 なお、当中間連結会計期間において、連結対象子会社に異動がある。その理由及び状況については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数は85社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純損益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は12社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) JURONG ENGINEERING LIMITED, PT Cilegon Fabricators, KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は25社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A. (JURONG ENGINEERING LIMITED グループ内の持分法適用の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SPIC-JEL Engineering Construction Ltd., SICAL Yamatake Ltd., PT Truba Jurong Engineering及び同社の子会社等11社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は25社であり、その社名は、次のとおりである。 (国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、(株)ヒロコン (在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A. なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるIshikawajima Plant Construction (Singapore) Pte. Ltd.は、前連結会計年度において持分法適用会社であったJURONG ENGINEERING LIMITEDより営業譲受し、社名をJURONG ENGINEERING LIMITEDに変更した。これに伴う持分法適用会社の異動は次のとおりである。 (持分法適用会社より除外) JURONG ENGINEERING LIMITED (JURONG ENGINEERING LIMITED グループ内の関連会社への持分法新規適用) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SPIC-JEL Engineering Construction Ltd., SICAL Yamatake Ltd., PT Truba Jurong Engineering及び同社の子会社等11社 (JURONG ENGINEERING LIMITED 保有分の株式による持分比率増加のため新規連結子会社に変更) PT Cilegon Fabricators (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載しているとおりである。これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 スター農機株の中間決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。またIHI INC.及びその他の在外子会社(IHI POWER SDN.BHD.を除く)の中間決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3ヶ月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による低価法 製品、仕掛品及び半成工事 ...主として個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 スター農機株の中間決算日は3月31日であるので、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。またIHI INC.及び同社の子会社4社,IHI TURBO AMERICA Co., IHI TURBO (THAILAND) Co.,LTD., IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED 及び同社の子会社18社, PT Cilegon Fabricatorsの中間決算日は6月30日であるが、いずれもその差異が3か月を超えないため、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 製品、仕掛品及び半成工事 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 スター農機株の決算日は、9月30日であるので、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。またIHI INC.及び同社の子会社4社,IHI TURBO AMERICA Co., IHI TURBO (THAILAND) Co.,LTD., IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A., ISHIKAWAJIMA EUROPE B.V., JURONG ENGINEERING LIMITED 及び同社の子会社19社, PT Cilegon Fabricatorsの決算日は12月31日であるが、その差異が3か月を超えないため、同日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 製品、仕掛品及び半成工事 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法によっているが、貸与リース物件及び一部の連結子会社、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>保証工事引当金 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法によっているが、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（主として工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益は196百万円減少し、経常損失は196百万円増加し、税金等調整前中間純利益は196百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。為替予約等につ いては振 当処理によっ てい る。 なお、金利スワップ につ いては、特例処理の 要件を満 たす 場合は特例処理 によ っ てい る。 ヘッジ手段とヘッジ 対象 借入金の金利変動 リスクを ヘッジする ために金利スワ ップを利用し、 外貨建金銭債 権債務の 為替変動 リスクをヘ ッジする ために為替 予約等 を利用 して い る。 ヘッジ方針 リスク・カテ ゴリー別 に必要 なヘ ッジ手 段を選 択して い る。 ヘッジの有効性 評価の 方法 ヘッジ開始 時から有 効性判 定時点 までの 期間に おいて、 ヘッジ 対象の 相場変 動又は キャッ シュ・ フロー 変動の 累計と ヘッジ 手段の 相場変 動又は キャッ シュ・ フロー 変動の 累計と を比較 し、両 者の変 動額等 を基礎 にして 有効性 評価を 行なっ てい る。</p> <p>(8) 消費税等の 会計処 理 消費税等 の会計 処理は、 税抜方 式によ って い る。</p> <p>5 中間連結 キャッ シュ・ フロー 計算書 におけ る資金 の範囲 中間連 結キャ ッシュ ・フロ ー計算 書にお ける資 金(現金 及び現 金同等 物)は手 許現金 、隨時 引出可 能な預 金及び 容易に 換金可 能であ り、かつ 価格の 変動に ついて 僅少な りスク しか負 わない 、取得 日から 償還期 限まで の期間 が3か 月以内 の短期 投資か らなる。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の 会計処 理 同左</p> <p>5 中間連結 キャッ シュ・ フロー 計算書 におけ る資金 の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の 会計処 理 同左</p> <p>5 連結キャ ッシュ ・フロ ー計算 書にお ける資 金の範 囲 連結キャ ッシュ ・フロ ー計算 書にお ける資 金(現金 及び現 金同等 物)は手 許現金 、隨時 引出可 能な預 金及び 容易に 換金可 能であ り、かつ 価格の 変動に ついて 僅少な りスク しか負 わない 、取得 日から 償還期 限まで の期間 が3か 月以内 の短期 投資か らなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、特別損失が13,025百万円増加し、税金等調整前中間純損失は12,994百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は161,675百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 (特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更) 一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。 この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比べ営業利益は1,954百万円減少しているが、経常損失及び税金等調整前中間純利益には影響ない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、特別損失が13,269百万円増加し、税金等調整前当期純利益は13,209百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「為替差益」は294百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「出向者労務費差額負担金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「出向者労務費差額負担金」は870百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「特許使用権償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「特許使用権償却」は769百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「出向者労務費差額負担金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用「その他」に870百万円含まれている。</p> <p>「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「損害賠償金」は0百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(鋼製橋梁工事の独占禁止法違反事件について)</p> <p>当社は、鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反事件にて公正取引委員会の刑事告発を受け、平成17年5月27日を開始日とする国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から概ね7～13ヶ月間の指名停止処分を受けている。また、同年6月15日、同件にて東京高等検察庁より起訴された。その後同年9月29日に同委員会より勧告を受け、同年10月11日に応諾書を提出し、同年11月18日に審決された。指名停止処分等これらの業績に与える影響額は予想できない。</p>	<p>(トンネル換気設備工事の独占禁止法違反について)</p> <p>当社は、トンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反にて公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から平成18年8月23日を開始日とする概ね2週間～24か月間の指名停止処分を受けている。</p> <p>なお、指名停止処分等の業績に与える影響額は予想できない。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 470,045百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 470,219百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 463,182百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 554百万円 受取手形及び売掛金 644百万円 たな卸資産 3百万円 建物・構築物 4,250百万円 機械装置・運搬具 4,211百万円 土地 22,898百万円 投資有価証券 6,275百万円 計 38,835百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 568百万円 受取手形及び売掛金 648百万円 たな卸資産 4百万円 建物・構築物 4,150百万円 機械装置・運搬具 3,418百万円 土地 21,856百万円 投資有価証券 6,364百万円 計 37,008百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金 550百万円 受取手形及び売掛金 651百万円 たな卸資産 4百万円 建物・構築物 4,017百万円 機械装置・運搬具 3,575百万円 土地 21,677百万円 投資有価証券 6,168百万円 計 36,642百万円
上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産 建物・構築物 1,935百万円 機械装置・運搬具 3,686百万円 土地 11,400百万円 計 17,021百万円	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産 建物・構築物 1,929百万円 機械装置・運搬具 2,947百万円 土地 10,850百万円 計 15,726百万円	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産 建物・構築物 1,912百万円 機械装置・運搬具 3,077百万円 土地 10,651百万円 計 15,640百万円
担保付債務 短期借入金 8,006百万円 長期借入金 13,568百万円 その他固定負債 15,409百万円 計 36,983百万円	担保付債務 短期借入金 8,516百万円 長期借入金 11,693百万円 その他固定負債 15,350百万円 計 35,559百万円	担保付債務 短期借入金 7,828百万円 長期借入金 11,822百万円 その他固定負債 15,544百万円 計 35,194百万円
(非連結子会社等の借入債務に対するもの を含む)	(非連結子会社等の借入債務に対するもの を含む)	(非連結子会社等の借入債務に対するもの を含む)
上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務 短期借入金 4,024百万円 長期借入金 490百万円 計 4,514百万円	上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務 短期借入金 3,785百万円	上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務 短期借入金 1,535百万円
3 保証債務等 保証債務 日本航空機 エンジン協会 3,899百万円 (株)ジーティーエフ 研究所 1,020百万円 海祥海運(株) 910百万円 従業員の住宅資金 652百万円 借入保証 高嶋技研(株) 20百万円 その他16件 1,103百万円 合計 7,604百万円	3 保証債務等 保証債務 日本航空機 4,081百万円 エンジン協会 470百万円 技研テクノロジー(株) 347百万円 PT Truba 347百万円 Jurong Engineering 従業員の住宅資金 218百万円 借入保証 218百万円 SPIC-JEL Engineering 116百万円 Construction Ltd. 高嶋技研(株) 15百万円 その他18件 1,723百万円 合計 6,970百万円	3 保証債務等 保証債務 日本航空機 4,107百万円 エンジン協会 993百万円 (株)ジーティーエフ 研究所 993百万円 従業員の住宅資金 227百万円 借入保証 高嶋技研(株) 20百万円 その他20件 1,264百万円 合計 6,611百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,759百万円 相生資源開発(株) 2,788百万円 ターボシステムズ ユナイテッド(株) 387百万円 合計 21,935百万円	保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,368百万円 相生資源開発(株) 2,179百万円 ターボシステムズ 523百万円 ユナイテッド(株) 合計 21,070百万円	保証類似行為(注1) 従業員の住宅資金 借入保証(注2) 18,871百万円 相生資源開発(株) 2,398百万円 ターボシステムズ 412百万円 ユナイテッド(株) 合計 21,681百万円
債権流動化に伴う 買戻義務額 268百万円	債権流動化に伴う 買戻義務額 208百万円	債権流動化に伴う 買戻義務額 448百万円
(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額723百万円を含んでいる。	(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額547百万円を含んでいる。	(注1)保証類似行為には、他社との共同保証となる部分があるため、実質他社負担額635百万円を含んでいる。
(注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	(注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。	(注2)当社及び一部の連結子会社の従業員の住宅資金借入に対する保証予約であり、貸付保険等が付与されている。
4 受取手形割引高 7,489百万円	4 受取手形割引高 6,705百万円	4 受取手形割引高 5,954百万円
5 受取手形裏書譲渡高 百万円	5 受取手形裏書譲渡高 579百万円	5 受取手形裏書譲渡高 769百万円
6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は14,574百万円である。	6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は13,788百万円である。	6 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は13,429百万円である。
7	7 期末日満期手形 中間連結会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 2,315百万円 支払手形 6,083百万円	7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1 引当金繰入額 役員・従業員給与と手当の中には賞与引当金繰入額約53億円、退職給付引当金繰入額約34億円が含まれている。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県 稲敷市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">854 百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">7,280 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4,891 百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額13,025百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,938百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,025百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び建物等	854 百万円	使用価値	賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び建物等	7,280 百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	ブラジル 他	土地及び建物等	4,891 百万円	正味売却価額	土地	11,938百万円	建物他	1,087百万円	合計	13,025百万円	<p>1 引当金繰入額 役員・従業員給与と手当の中には賞与引当金繰入額約54億円、退職給付引当金繰入額約29億円が含まれている。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 独禁法違反に係る損失 当社の鋼鉄製橋梁工事及びトンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。</p>	<p>1 引当金繰入額 役員・従業員給与と手当の中には賞与引当金繰入額約67億円、退職給付引当金繰入額約69億円が含まれている。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 土地 19,787百万円 その他 201百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>茨城県 稲敷市他</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">854 百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">7,485 百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4,930 百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額13,269百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,182百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,269百万円</td> </tr> </table> <p>4 独禁法違反に係る損失 当社の鋼鉄製橋梁工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。</p>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び建物等	854 百万円	使用価値	賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び建物等	7,485 百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	ブラジル 他	土地及び建物等	4,930 百万円	正味売却価額	土地	12,182百万円	建物他	1,087百万円	合計	13,269百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び建物等	854 百万円	使用価値																																																		
賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び建物等	7,280 百万円	使用価値又は正味売却価額																																																		
遊休資産	ブラジル 他	土地及び建物等	4,891 百万円	正味売却価額																																																		
土地	11,938百万円																																																					
建物他	1,087百万円																																																					
合計	13,025百万円																																																					
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																		
事業用資産	茨城県 稲敷市他	土地及び建物等	854 百万円	使用価値																																																		
賃貸用資産	東京都 中央区他	土地及び建物等	7,485 百万円	使用価値又は正味売却価額																																																		
遊休資産	ブラジル 他	土地及び建物等	4,930 百万円	正味売却価額																																																		
土地	12,182百万円																																																					
建物他	1,087百万円																																																					
合計	13,269百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,298,495	-	-	1,298,495
合計	1,298,495	-	-	1,298,495
自己株式				
普通株式(注)	292	17	2	308
合計	292	17	2	308

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の買増による減少である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 75,581百万円	現金及び預金 66,468百万円	現金及び預金 105,243百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,435百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 822百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 853百万円
有価証券に含まれる コマーシャルペーパー 10,300百万円	有価証券に含まれる 譲渡性預金 1,000百万円	有価証券に含まれる 譲渡性預金 5,000百万円
有価証券に含まれる 投資信託等 1百万円	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー 24,999百万円	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー 15,994百万円
その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先 1,999百万円	その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先 6,000百万円	その他の流動資産に 含まれる投資信託等 その他の流動資産に 含まれる売戻し条件付 現先 5,999百万円
現金及び現金同等物 86,446百万円	現金及び現金同等物 97,645百万円	現金及び現金同等物 137,382百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物・構築物	180	109	-	71	建物・構築物	2,089	162	-	1,927	建物・構築物	180	119	-	61
機械装置・運搬具	15,578	8,749	12	6,817	機械装置・運搬具	19,568	12,078	-	7,490	機械装置・運搬具	16,735	9,629	5	7,101
その他の有形固定資産	3,193	1,986	1	1,206	その他の有形固定資産	4,054	2,551	-	1,503	その他の有形固定資産	3,251	1,927	-	1,324
無形固定資産	853	417	-	436	無形固定資産	862	550	-	312	無形固定資産	898	503	-	395
合計	19,804	11,261	13	8,530	合計	26,573	15,341	-	11,232	合計	21,064	12,178	5	8,881
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,892百万円 1年超 8,894百万円 合計 11,786百万円 リース資産減損勘定の中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,809百万円 1年超 10,864百万円 合計 14,673百万円 リース資産減損勘定の中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,077百万円 1年超 9,053百万円 合計 12,130百万円				
(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,703百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 1,379百万円 支払利息相当額 190百万円 減損損失 13百万円					(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,076百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 1,653百万円 支払利息相当額 212百万円 減損損失 2百万円					(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,443百万円 リース資産減損勘定の取崩額 11百万円 減価償却費相当額 2,953百万円 支払利息相当額 378百万円 減損損失 13百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 621百万円 1年超 1,059百万円 合計 1,680百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,976百万円 1年超 25,880百万円 合計 28,856百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,942百万円 1年超 26,670百万円 合計 29,612百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,041</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">1,661</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">1,720</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,307</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">3,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,692百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,041	380	1,661	機械装置・運搬具	2,137	417	1,720	その他の有形固定資産	129	56	73	無形固定資産				合計	4,307	853	3,454	1年内	357百万円	1年超	3,335百万円	合計	3,692百万円	受取リース料	342百万円	減価償却費	235百万円	受取利息相当額	155百万円	1年内	621百万円	1年超	1,059百万円	合計	1,680百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,040</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">1,576</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,205</td> <td style="text-align: center;">5,680</td> <td style="text-align: center;">5,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,783</td> <td style="text-align: center;">6,376</td> <td style="text-align: center;">7,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,202百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,040	464	1,576	機械装置・運搬具	11,205	5,680	5,525	その他の有形固定資産	428	221	207	無形固定資産	110	11	99	合計	13,783	6,376	7,407	1年内	1,646百万円	1年超	6,556百万円	合計	8,202百万円	受取リース料	1,081百万円	減価償却費	888百万円	受取利息相当額	276百万円	1年内	39百万円	1年超	395百万円	合計	434百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2,041</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">1,618</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,219</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,461</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td style="text-align: center;">4,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	2,041	423	1,618	機械装置・運搬具	3,219	613	2,606	その他の有形固定資産	201	61	140	無形固定資産	-	-	-	合計	5,461	1,097	4,364	1年内	521百万円	1年超	4,187百万円	合計	4,708百万円	受取リース料	733百万円	減価償却費	589百万円	受取利息相当額	333百万円	1年内	37百万円	1年超	402百万円	合計	439百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																													
建物・構築物	2,041	380	1,661																																																																																																																													
機械装置・運搬具	2,137	417	1,720																																																																																																																													
その他の有形固定資産	129	56	73																																																																																																																													
無形固定資産																																																																																																																																
合計	4,307	853	3,454																																																																																																																													
1年内	357百万円																																																																																																																															
1年超	3,335百万円																																																																																																																															
合計	3,692百万円																																																																																																																															
受取リース料	342百万円																																																																																																																															
減価償却費	235百万円																																																																																																																															
受取利息相当額	155百万円																																																																																																																															
1年内	621百万円																																																																																																																															
1年超	1,059百万円																																																																																																																															
合計	1,680百万円																																																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																													
建物・構築物	2,040	464	1,576																																																																																																																													
機械装置・運搬具	11,205	5,680	5,525																																																																																																																													
その他の有形固定資産	428	221	207																																																																																																																													
無形固定資産	110	11	99																																																																																																																													
合計	13,783	6,376	7,407																																																																																																																													
1年内	1,646百万円																																																																																																																															
1年超	6,556百万円																																																																																																																															
合計	8,202百万円																																																																																																																															
受取リース料	1,081百万円																																																																																																																															
減価償却費	888百万円																																																																																																																															
受取利息相当額	276百万円																																																																																																																															
1年内	39百万円																																																																																																																															
1年超	395百万円																																																																																																																															
合計	434百万円																																																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																													
建物・構築物	2,041	423	1,618																																																																																																																													
機械装置・運搬具	3,219	613	2,606																																																																																																																													
その他の有形固定資産	201	61	140																																																																																																																													
無形固定資産	-	-	-																																																																																																																													
合計	5,461	1,097	4,364																																																																																																																													
1年内	521百万円																																																																																																																															
1年超	4,187百万円																																																																																																																															
合計	4,708百万円																																																																																																																															
受取リース料	733百万円																																																																																																																															
減価償却費	589百万円																																																																																																																															
受取利息相当額	333百万円																																																																																																																															
1年内	37百万円																																																																																																																															
1年超	402百万円																																																																																																																															
合計	439百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,356	96,131	69,775
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,356	96,131	69,775

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	10,300
国債・地方債等	100
(2) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券等	1
非上場株式	18,454

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,293	94,317	69,024
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,293	94,317	69,024

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	24,999
国債・地方債等	3,749
(2) その他有価証券	
公社債投資信託受益証券等	-
非上場株式	15,881

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,169	101,964	77,795
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,169	101,964	77,795

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,994
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,000
公社債投資信託受益証券等	1
非上場株式等	18,454

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	25,200	205	205
通貨	為替予約取引	43	47	4
合計		25,243	158	201

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	37,797	220	220
通貨	為替予約取引	1,505	1,521	15
合計		39,302	1,301	205

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	37,796	242	242
合計		37,796	242	242

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,979	61,108	112,335	101,261	59,514	62,106	459,303	-	459,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,662	6,556	3,809	2,144	684	11,329	31,184	(31,184)	-
計	69,641	67,664	116,144	103,405	60,198	73,435	490,487	(31,184)	459,303
営業費用	76,011	65,599	123,778	95,244	66,050	71,477	498,159	(31,767)	466,392
営業利益又は営業損失 ()	6,370	2,065	7,634	8,161	5,852	1,958	7,672	583	7,089

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	65,637	74,681	136,897	117,027	58,720	65,974	518,936	-	518,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,104	7,291	8,558	2,487	487	11,579	36,506	(36,506)	-
計	71,741	81,972	145,455	119,514	59,207	77,553	555,442	(36,506)	518,936
営業費用	77,651	76,874	158,821	109,772	55,956	75,219	554,293	(36,418)	517,875
営業利益又は営業損失 ()	5,910	5,098	13,366	9,742	3,251	2,334	1,149	88	1,061

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,714	145,188	297,625	264,452	114,869	135,227	1,127,075	-	1,127,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,783	17,167	13,490	4,999	1,352	27,999	80,790	(80,790)	-
計	185,497	162,355	311,115	269,451	116,221	163,226	1,207,865	(80,790)	1,127,075
営業費用	188,259	154,818	304,070	252,997	124,869	161,510	1,186,523	(81,219)	1,105,304
営業利益又は営業損失 ()	2,762	7,537	7,045	16,454	8,648	1,716	21,342	429	21,771

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

(1) 物流・鉄構事業..... 運搬機械，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品

(2) 機械事業..... 圧延設備，車両用過給機，汎用機械

(3) エネルギー・プラント事業..... ボイラ，ガスタービン，原子力機器，環境装置，貯蔵設備

(4) 航空・宇宙事業..... 航空エンジン，宇宙開発関連機器

(5) 船舶・海洋事業..... 新造船，修理船，海洋構造物

(6) その他事業..... ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり，当中間連結会計期間より，「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い，従来と同一の基準によった場合に比し，「物流・鉄構事業」については営業損失が26百万円増加し，「機械事業」については営業利益が39百万円減少し，「エネルギー・プラント事業」については営業損失が50百万円増加し，「航空・宇宙事業」については営業利益が16百万円減少し，「船舶・海洋事業」については営業利益が15百万円減少し，「その他事業」については営業利益が50百万円減少している。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり，一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費については，従来営業外費用に計上していたが，当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更に伴い，従来の方法によった場合に比し，「機械事業」については営業利益が7百万円減少し，「エネルギー・プラント事業」については営業損失が10百万円増加し，「航空・宇宙事業」については営業利益が1,937百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	51,249	50,258	6,053	19,292	36,087	162,939
連結売上高（百万円）						459,303
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	10.9	1.3	4.2	7.9	35.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	68,041	65,918	20,934	27,671	29,699	212,263
連結売上高（百万円）						518,936
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	12.7	4.0	5.3	5.8	40.9

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	127,613	120,440	10,650	52,596	68,294	379,593
連結売上高（百万円）						1,127,075
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	10.7	0.9	4.7	6.1	33.7

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) アジア..... 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等
- (2) 北アメリカ..... 米国、カナダ
- (3) 中南米..... ブラジル、メキシコ、パナマ等
- (4) ヨーロッパ..... 英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 110円35銭 1株当たり 中間純損失()金額 13円75銭	1株当たり純資産額 123円99銭 1株当たり 中間純損失()金額 2円17銭	1株当たり純資産額 130円36銭 1株当たり 当期純利益金額 3円93銭

(注) 1 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間 純損失() (百万円)	17,857	2,817	5,283
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)	-	-	186
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(186)
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損 失() (百万円)	17,857	2,817	5,097
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	1,298,241	1,298,193	1,298,228

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	-	177,164	-
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	-	16,201	-
(うち少数株主持分) (百万円)	(-)	(16,201)	(-)
普通株式に係る中間 期末の純資産額 (百万円)	-	160,963	-
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末の普通株式 の数 (千株)	-	1,298,187	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>社債の発行について 平成17年9月26日開催の当社取締役会において、第31回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。 第31回無担保社債(5年債)</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行価額の総額 150億円(2) 発行価格 額面100円につき金100円(3) 利率 年1.30%(4) 発行日 平成17年11月2日(5) 償還期限 平成22年11月2日(6) 資金用途 社債償還資金(7) 募集方法 一般募集		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	28,878		17,523		54,018	
受取手形	6	7,341		9,681		6,947	
売掛金	7	162,608		172,069		216,655	
有価証券		-		19,996		12,994	
たな卸資産		236,498		260,990		231,027	
前渡金		47,648		47,836		40,854	
その他	4	48,339		37,792		43,310	
貸倒引当金		3,731		4,426		4,508	
流動資産合計		527,583	59.8	561,463	58.4	601,299	62.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		31,614		54,654		28,824	
土地		44,646		44,891		44,606	
その他		33,716		40,430		36,520	
有形固定資産合計		109,977		139,977		109,951	
無形固定資産		14,183		13,163		13,167	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	178,723		184,689		185,886	
その他	5	57,006		72,506		63,877	
貸倒引当金		5,128		10,222		8,883	
投資その他の資産 合計		230,601		246,973		240,880	
固定資産合計		354,761	40.2	400,114	41.6	363,999	37.7
資産合計		882,345	100.0	961,577	100.0	965,299	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	7	5,706		7,905		7,925	
買掛金		141,989		147,831		176,912	
短期借入金	2	87,619		101,654		68,897	
コマーシャル ペーパー		10,000		8,000		-	
社債		35,000		20,000		20,000	
前受金		111,364		106,992		86,593	
賞与引当金		6,599		6,844		7,110	
保証工事引当金		5,743		8,879		8,599	
受注工事 損失引当金		5,347		5,976		3,013	
その他		49,307		76,891		84,228	
流動負債合計		458,677	52.0	490,976	51.0	463,279	48.0
固定負債							
社債		68,000		83,000		103,000	
長期借入金	2	83,583		103,124		96,304	
退職給付引当金		111,825		108,896		110,821	
その他	2	40,915		41,169		45,584	
固定負債合計		304,324	34.5	336,190	35.0	355,710	36.8
負債合計		763,002	86.5	827,166	86.0	818,990	84.8
(資本の部)							
資本金		64,924	7.4	-	-	64,924	6.7
資本剰余金							
資本準備金		10,197		-		10,397	
その他 資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		10,197	1.1	-	-	10,397	1.1
利益剰余金							
利益準備金		6,033		-		6,083	
中間(当期) 未処分利益		2,831		-		24,571	
利益剰余金合計		8,865	1.0	-	-	30,655	3.2
その他有価証券 評価差額金		35,394	4.0	-	-	40,379	4.2
自己株式		39	0.0	-	-	48	0.0
資本合計		119,343	13.5	-	-	146,309	15.2
負債・資本合計		882,345	100.0	-	-	965,299	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	64,924	6.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	10,397		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	0		-	-
資本剰余金合計		-	-	10,397	1.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	6,083		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-			-	-
繰越利益剰余金		-	-	15,886		-	-
利益剰余金合計		-	-	21,970	2.3	-	-
4. 自己株式		-	-	54	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	97,239	10.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	37,387	3.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	215	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	37,171	3.9	-	-
純資産合計		-	-	134,410	14.0	-	-
負債・純資産合計		-	-	961,577	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		238,064	100.0	266,804	100.0	612,795	100.0
売上原価		219,844	92.4	245,241	91.9	547,326	89.3
売上総利益		18,219	7.6	21,562	8.1	65,468	10.7
販売費及び一般管理費		23,598	9.9	26,764	10.0	51,720	8.5
営業利益又は 営業損失()		5,378	2.3	5,201	1.9	13,748	2.2
営業外収益							
受取利息		146		162		597	
受取配当金		2,731		4,081		8,166	
その他の営業外収益		746		1,590		3,251	
営業外収益合計		3,625	1.5	5,835	2.2	12,015	2.0
営業外費用							
支払利息		1,431		1,636		2,841	
その他の営業外費用		5,511		2,231		10,345	
営業外費用合計		6,942	2.9	3,868	1.5	13,186	2.1
経常利益又は 経常損失()		8,696	3.7	3,234	1.2	12,577	2.1
特別利益							
投資有価証券売却益		387		1,876		11,466	
子会社株式売却益		-		180		-	
固定資産売却益	1	-		-		19,761	
営業譲渡益		-		-		1,268	
特別利益合計		387	0.2	2,057	0.7	32,496	5.3
特別損失							
子会社等株式評価損		674		2,076		3,300	
和解金		-		1,034		-	
独禁法違反に係る損失	4	-		862		1,870	
固定資産売却損等		610		414		7,192	
減損損失	3	11,869		-		11,869	
事業再編関連損失		-		-		6,896	
海外現地工事暴動対策 費用		-		-		1,500	
特別損失合計		13,154	5.5	4,387	1.6	32,628	5.3
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		21,463	9.0	5,563	2.1	12,445	2.1
法人税, 住民税 及び事業税		35		34		4,951	
法人税等調整額		4,269	1.8	490	0.2	3,488	1.4
中間純損失() 又は当期純利益		17,229	7.2	6,088	2.3	4,006	0.7
前期繰越利益		20,061		-		20,061	
合併による未処分利益 受入額		-		-		503	
中間(当期) 未処分利益		2,831		-		24,571	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	64,924	10,397	0	10,397	6,083	24,571	30,655	48	105,929
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）				-		2,596	2,596		2,596
中間純損失				-		6,088	6,088		6,088
自己株式の取得				-			-	6	6
自己株式の処分			0	0			-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	8,684	8,684	6	8,690
平成18年9月30日 残高 （百万円）	64,924	10,397	0	10,397	6,083	15,886	21,970	54	97,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	40,379	-	40,379	146,309
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				2,596
中間純損失				6,088
自己株式の取得				6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）	2,992	215	3,208	3,208
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,992	215	3,208	11,898
平成18年9月30日 残高 （百万円）	37,387	215	37,171	134,410

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し,売却 原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による低価法 半成工事 ...個別法による原価法 製品 ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし,貸与リース物件及 び平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除 く)は定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお,自社利用のソフトウ エアについては,社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため,一般債権については 貸倒実績率により,貸倒懸念債 権等の特定の債権については個 別に回収可能性を検討し,回収 不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てる ため,支給見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し,売 却原価は移動平均法に より算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左 製品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し,売却 原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 半成工事 同左 製品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 保証工事引当金 請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。 (3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微であり、特別損失が11,869百万円増加し、税引前中間純損失は11,865百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,626百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(特許使用権及び長期前払費用の償却費の計上区分の変更) 一部の特許使用権及び長期前払費用(プロジェクト参加費)の償却費については、従来営業外費用に計上していたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。 この変更は、近年これらの支出が増加しており、重要性が増していることから、会計処理方法を見直した結果、これらの支出が営業収益の獲得に寄与していると考えられることから、その償却額を営業費用に計上することによって、損益区分計算をより適正にするために行なったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比べ営業損失は1,954百万円増加しているが、経常損失及び税引前中間純損失には影響ない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用している。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、特別損失が11,869百万円増加し、税引前当期純利益は、11,862百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はない。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「前渡金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の「前渡金」の金額は28,959百万円である。	(中間貸借対照表関係)

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(鋼製橋梁工事の独占禁止法違反事件について) 当社は、鋼製橋梁工事に関する独占禁止法違反事件にて公正取引委員会の刑事告発を受け、平成17年5月27日を開始日とする国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から概ね7~13ヶ月間の指名停止処分を受けている。また、同年6月15日、同件にて東京高等検察庁より起訴された。その後同年9月29日に同委員会より勧告を受け、同年10月11日に応諾書を提出し、同年11月18日に審決された。指名停止処分等これらの業績に与える影響額は予想できない。	(トンネル換気設備工事の独占禁止法違反について) 当社は、トンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反にて公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、国土交通省をはじめとした国・地方公共団体等から平成18年8月23日を開始日とする概ね2週間~24か月間の指名停止処分を受けている。 なお、指名停止処分等の業績に与える影響額は予想できない。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	259,279百万円	252,743百万円	249,809百万円
2 担保について			
(イ) 担保に供している資産			
・現金及び預金	189百万円	189百万円	189百万円
・投資有価証券	3,030百万円	3,030百万円	3,030百万円
(ロ) 担保権設定の原因とな っている債務			
・短期借入金	140百万円	70百万円	140百万円
・長期借入金	70百万円	- 百万円	- 百万円
・固定負債その他 (預り敷金・保証金)	7,983百万円	8,101百万円	8,060百万円
	(子会社の借入債務に対するもの を含む)	(子会社の借入債務に対するもの を含む)	(子会社の借入債務に対するもの を含む)
3 偶発債務 金融機関借入等に対する 保証債務			
ア 保証債務			
(株)アイ・エイチ・ アイ マリンユナ イテッド	31,178百万円	41,965百万円	30,513百万円
(株)ギャラクシー エクスプレス	5,213百万円	5,213百万円	5,213百万円
日本航空機 エンジン協会	3,899百万円	4,080百万円	4,107百万円
(株)ジーティーエフ 研究所	1,020百万円	新潟トランス(株) 795百万円 新潟原動機(株) 695百万円	新潟原動機(株) 1,390百万円 (株)ジーティーエフ 研究所 992百万円
海洋海運(株)	910百万円	その他 4 件 496百万円	新潟トランス(株) 795百万円 その他 4 件 29百万円
新潟トランス(株)	855百万円	合計 53,246百万円	合計 43,041百万円
その他 4 件	38百万円		
合計	43,114百万円		
イ 保証類似行為(注1)			
当社従業員 (注2)	17,081百万円	16,076百万円	16,629百万円
(株)アイ・エイチ・ アイ・エアロスベ ース	8,500百万円	8,500百万円	8,500百万円
相生資源開発(株)	2,788百万円	相生資源開発(株) 2,179百万円	相生資源開発(株) 2,397百万円
新潟原動機(株)	1,767百万円	新潟原動機(株) 1,851百万円	新潟原動機(株) 2,156百万円
石川島産業機械(株)	1,352百万円	石川島産業機械(株) 1,166百万円	石川島産業機械(株) 1,259百万円
ターボシステムズ ユナイテッド(株)	387百万円	ターボシステムズ ユナイテッド(株) 522百万円	ターボシステムズ ユナイテッド(株) 412百万円
合計	31,876百万円	合計 30,295百万円	合計 31,355百万円
(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額723百万円を含んでい る。		(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額547百万円を含んでい る。	(注1) 保証類似行為には、他社 との共同保証となる部分 があるため、実質他社負 担額635百万円を含んでい る。
(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。		(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。	(注2) 当社従業員の住宅資金借 入に対する保証予約であ り、貸付保険等が付与さ れている。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 仮払消費税等・ 仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	
5 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間貸借対照表価額は14,574百万円である。	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間貸借対照表価額は13,788百万円である。	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は13,429百万円である。
6 受取手形 裏書譲渡高		42百万円	281百万円
7 期末日満期手形		中間会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。	
		受取手形 564百万円	
		支払手形 466百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1 固定資産売却益			土地 19,761百万円																														
2 減価償却実施額																																	
有形固定資産	4,738百万円	5,213百万円	10,315百万円																														
無形固定資産	2,156百万円	2,168百万円	4,449百万円																														
計	6,894百万円	7,381百万円	14,764百万円																														
3 減損損失	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>9,011百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>2,858百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858百万円	正味売却価額		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都中央区他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>9,011百万円</td> <td>使用価値又は正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ブラジル他</td> <td>土地及び建物他</td> <td>2,858百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011百万円	使用価値又は正味売却価額	遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858百万円	正味売却価額
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																													
賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011百万円	使用価値又は正味売却価額																													
遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858百万円	正味売却価額																													
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																													
賃貸用資産	東京都中央区他	土地及び建物他	9,011百万円	使用価値又は正味売却価額																													
遊休資産	ブラジル他	土地及び建物他	2,858百万円	正味売却価額																													
	(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。		(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。																														
	(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは市場価格が下落したため、帳簿額を回収可能価額まで減額した。		(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿額を回収可能価額まで減額した。																														
	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額(不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。		(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額(不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。																														
	(5) 減損損失の金額 減損処理額11,869百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。		(5) 減損損失の金額 減損処理額11,869百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。																														
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>11,448百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	11,448百万円	建物他	420百万円	合計	11,869百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>11,448百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	11,448百万円	建物他	420百万円	合計	11,869百万円																		
土地	11,448百万円																																
建物他	420百万円																																
合計	11,869百万円																																
土地	11,448百万円																																
建物他	420百万円																																
合計	11,869百万円																																
4 独禁法違反に係る損失		当社の鋼鉄製橋梁工事及びトンネル換気設備工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。	当社の鋼鉄製橋梁工事に関する独占禁止法違反における課徴金等である。																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千 株)	当中間会計期間 減少株式数 (千 株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	292	17	2	308
合 計	292	17	2	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 2 千株は単元未満株式の買増による減少である。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
借手側												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	建物	7	6	0	建物	1,831	14	1,817	建物	7	6	0
	その他の有形固定資産	5,936	3,675	2,261	その他の有形固定資産	7,428	4,820	2,607	その他の有形固定資産	6,071	3,995	2,083
	無形固定資産	859	495	364	無形固定資産	691	502	189	無形固定資産	859	593	266
	合計	6,803	4,177	2,626	合計	9,951	5,337	4,613	合計	6,938	4,588	2,350
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等												
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	1,052百万円			1年内	1,266百万円			1年内	1,034百万円		
	1年超	2,709百万円			1年超	4,665百万円			1年超	2,465百万円		
	合計	3,762百万円			合計	5,932百万円			合計	3,499百万円		
(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	599百万円			支払リース料	737百万円			支払リース料	1,207百万円		
	減価償却費相当額	521百万円			減価償却費相当額	638百万円			減価償却費相当額	1,103百万円		
	支払利息相当額	50百万円			支払利息相当額	56百万円			支払利息相当額	100百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	1年内	618百万円			1年内	2,907百万円			1年内	2,941百万円		
	1年超	1,059百万円			1年超	25,483百万円			1年超	26,669百万円		
	合計	1,677百万円			合計	28,390百万円			合計	29,610百万円		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸手側												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額，減価償却累計額，減損損失累計額及び中間期末（期末）残高	建物	1,944	343	1,601	建物	1,944	419	1,524	建物	1,944	381	1,562
	その他の有形固定資産	165	59	105	その他の有形固定資産	165	73	92	その他の有形固定資産	165	66	99
	無形固定資産				無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	合計	2,109	402	1,706	合計	2,109	492	1,617	合計	2,109	447	1,662
(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	1年内	53百万円			1年内	59百万円			1年内	56百万円		
	1年超	1,873百万円			1年超	1,814百万円			1年超	1,844百万円		
	合計	1,927百万円			合計	1,873百万円			合計	1,901百万円		
(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料	122百万円			受取リース料	122百万円			受取リース料	245百万円		
	減価償却費	44百万円			減価償却費	44百万円			減価償却費	89百万円		
	受取利息相当額	98百万円			受取利息相当額	95百万円			受取利息相当額	194百万円		
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっている。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					1年内	634百万円			1年内	632百万円		
					1年超	6,498百万円			1年超	6,803百万円		
					合計	7,132百万円			合計	7,435百万円		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,689	13,288	10,598
関連会社株式	898	3,968	3,070
合計	3,588	17,257	13,669

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	12,430	10,254
関連会社株式	71	1,922	1,850
合計	2,246	14,352	12,105

(注) 石川島汎用機サービス㈱は、当社との株式交換による完全子会社化により平成18年 9月26日をもって
上場廃止となった。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,689	17,391	14,702
関連会社株式	71	2,554	2,482
合計	2,761	19,946	17,184

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 社債の発行について 平成17年9月26日開催の当社取締役会において、第31回社債の発行を決議し、下記のとおり発行した。 第31回無担保社債(5年債)</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行価額の総額 150億円(2) 発行価格 額面100円につき金100円(3) 利率 年1.30%(4) 発行日 平成17年11月2日(5) 償還期限 平成22年11月2日(6) 資金用途 社債償還資金(7) 募集方法 一般募集		

(2) 【その他】

- (1) 平成18年8月29日開催の取締役会において、当期の中間配当については、これを行わない旨決議した。
- (2) 他に特記事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度
(第189期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成18年10月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第189期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

石川島播磨重工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島播磨重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第190期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島播磨重工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は一部の特許使用権及び長期前払費用（プロジェクト参加費）の償却費の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。